



第53期
報告書
平成22年4月1日～平成23年3月31日

■ 株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災で、お亡くなりになられた方々に深い哀悼の意をささげるとともに、被災された地域の皆様に対し、心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社グループは平成23年3月31日をもって第53期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）を終了いたしましたので、ここに報告書をお届けし、当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、よろしくご高覧のうえ、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 中濱 昭人

■ 当社グループの営業の概況

当建設関連業界におきましては、民間建設投資は先行き不透明な景況感から回復力が弱く、依然として低水準のまま推移しており、公共建設投資におきましても、政府の大幅な予算削減があり、前年度より一層厳しい受注環境を強いられることとなりました。このような環境のなか、当企業グループは黒字安定経営継続へ向け、年度当初に「新3ヵ年計画」を策定し、モニタリングの精度向上、状況分析、適切な人員配置、経営資源の再配分等、必要な対策をスピーディーに講じていくことを「経営ビジョン」として取組んでまいりました。しかしながら、想定以上の公共事業関連投資の縮減や発注時期の遅れ、一部の工事で東日本大震災の影響により工事の進捗に遅れがみられたことから、前連結会計年度の実績を上回ることができず、受注高は9,636百万円（前期比11.7%減）、売上高は、10,201百万円（前期比2.9%減）、次期繰越受注高は2,757百万円（前期比17.0%減）となりました。また、利益面につきましては、これをカバーすべく原価の一層の低減と固定費の縮減に努めた結果、営業損益は黒字を維持したものの大幅な減益は避けられず、4百万円の利益（前期比97.1%減）にとどまりました。経常損益では8百万円の損失（前期は142百万円の経常利益）、当期純損益は投資有価証券の評価減や繰延税金資産の取崩等から、108百万円の純損失（前期は99百万円の当期純利益）の計上を余儀なくされました。

■ 企業集団の財産及び損益の状況の推移

（単位 百万円）

項 目 \ 期 別	第50期 平成19年度	第51期 平成20年度	第52期 平成21年度	第53期 平成22年度 (当連結会計年度)
売 上 高	10,181	10,329	10,503	10,201
経常利益 (△は経常損失)	188	△203	142	△8
当期純利益 (△は当期純損失)	188	△287	99	△108
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり当期純損失)	11円42銭	△17円46銭	6円07銭	△6円63銭
総 資 産	9,395	8,918	8,549	8,883
純 資 産	5,733	5,311	5,411	5,253

■ 連結貸借対照表 (要約)

(単位 千円)

科目	期別	金額	
		第53期(当期) (平成23年3月31日現在)	第52期 (平成22年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産		5,156,110	4,940,208
固定資産		3,727,283	3,609,542
有形固定資産		3,399,857	3,229,510
無形固定資産		29,378	55,737
投資その他の資産		298,048	324,294
資産合計		8,883,393	8,549,751
(負債の部)			
流動負債		2,924,353	2,723,293
固定負債		705,318	415,022
負債合計		3,629,672	3,138,315
(純資産の部)			
株主資本		5,232,897	5,375,863
資本金		1,120,000	1,120,000
資本剰余金		1,473,840	1,473,851
利益剰余金		2,669,687	2,811,335
自己株式		△30,631	△29,323
その他の包括利益累計額		20,823	35,572
その他有価証券評価差額金		20,823	35,572
純資産合計		5,253,721	5,411,435
負債・純資産合計		8,883,393	8,549,751

■ 連結損益計算書 (要約)

(単位 千円)

科目	期別	金額	
		第53期(当期) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第52期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		10,201,783	10,503,499
売上総利益		1,181,703	1,347,541
営業利益		4,532	157,526
経常利益又は損失(△)		△8,261	142,109
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)		△57,507	121,661
当期純利益又は純損失(△)		△108,765	99,859

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位 千円)

科目	期別	金額	
		第53期(当期) (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第52期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		△174,166	1,110,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		△276,613	△127,938
財務活動によるキャッシュ・フロー		444,596	△750,674
現金及び現金同等物の増減額		△6,183	231,773
現金及び現金同等物の期首残高		528,473	296,700
現金及び現金同等物の期末残高		522,289	528,473

■ 連結株主資本等変動計算書 (要約)

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位 千円)

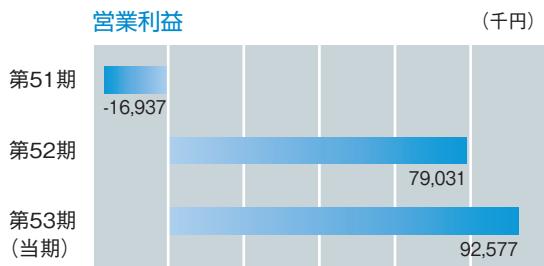
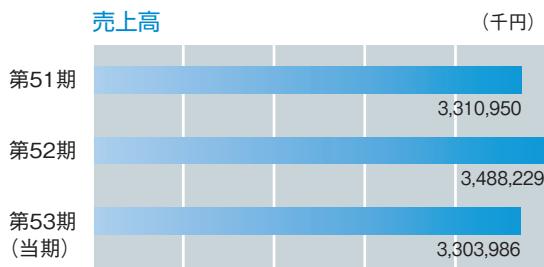
	株主資本					その他の包括利益累計額	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成22年3月31日 残高	1,120,000	1,473,851	2,811,335	△29,323	5,375,863	35,572	5,411,435
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			△32,821		△32,821		△32,821
当期純利益			△108,765		△108,765		△108,765
自己株式の取得				△1,472	△1,472		△1,472
自己株式の処分		△10	△61	165	93		93
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△14,748	△14,748
連結会計年度中の変動額合計		△10	△141,647	△1,307	△142,965	△14,748	△157,714
平成23年3月31日 残高	1,120,000	1,473,840	2,669,687	△30,631	5,232,897	20,823	5,253,721

セグメント別の概況

土木関連事業



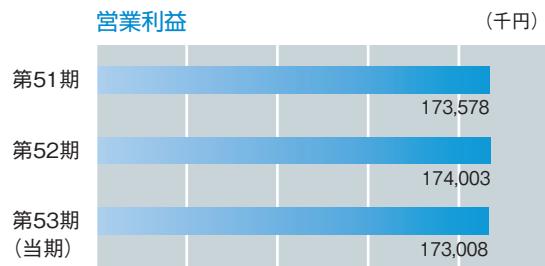
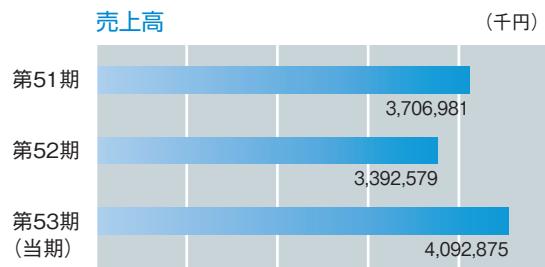
法面保護工事が主体の当事業は、企業間競争が激化するなかで、採算性を重視した選択受注と営業エリアの新規開拓等の営業活動を行った結果、受注高は、前期比0.6%増の3,258百万円となったものの、東日本大震災の影響により一部の工事に進捗の遅れがみられ、売上高は前期比5.2%減の3,303百万円となりました。



建築関連事業



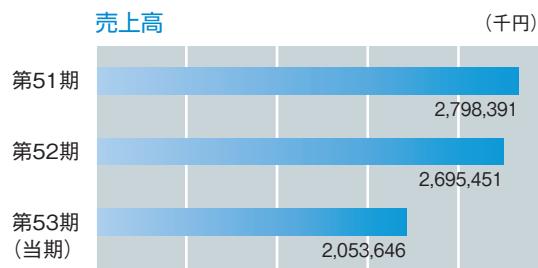
医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、病院施設関係を中心とした民需のみならず、国公立の研究施設及び防衛施設等の官需関係への受注活動も積極的に展開した結果、受注高は前連結会計年度に大口受注があったことから、前期比10.7%減の3,645百万円となりましたが、当該大口案件が売上に寄与したこと等から、売上高は前期比20.6%増の4,092百万円となりました。



型枠貸与関連事業



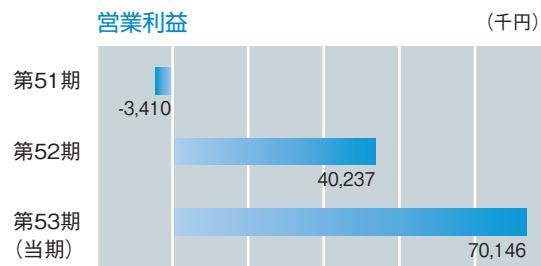
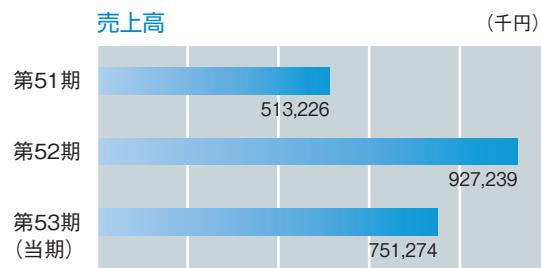
消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及び環境保全型ブロックの製造販売が主体の当事業は、公共投資の大幅な抑制への対応に遅れたこと等から、受注高は前期比25.7%減の2,006百万円となり、また売上高についても、前期比23.8%減の2,053百万円となり大幅な減少を余儀なくされました。



その他事業



戸建住宅等不動産の販売は新規の土地の仕入を抑制したことから減収となりましたが、リフォーム事業及び一般建築事業の受注により一定程度カバーし、不動産の賃貸収入については当連結会計年度に取得した住居用マンションの収益があったため、受注高は前期比18.5%減の726百万円、売上高は前期比19.0%減の751百万円となりました。



■ トップメッセージ



代表取締役社長 **木村 温**
きむら ゆたか

「新3ヵ年計画」の着実な遂行に努め、継続的安定経営を目指し、一層の企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、第53期定時株主総会後の取締役会決議におきまして、代表取締役社長に木村 温、前代表取締役社長の中濱昭人が取締役会長に就任いたしました。

昭和25年 2月23日生まれ
昭和54年 当社入社
平成9年 取締役就任
建設事業本部長、土木事業本部長を経て
平成23年 6月 代表取締役社長に就任

この度、代表取締役社長に就任いたしました木村 温でございます。

東日本大地震により、お亡くなりになられた方々のご冥福を心よりお祈りするとともに被害を受けられた方々にお見舞い申し上げます。また、被災地の日も早い復興を願わずにいられません。

当建設関連業界におきましては、今後震災復興の需要が想定されるものの、その時期、規模、範囲は不透明な状況であります。そのような中、当社グループは、公共事業の漸減傾向が続く事業環境下、厳格な原価管理、モニタリング制度の向上を通じ、低迷している業績を着実に回復させ、各事業部門のそれぞれが独立して利益を計上できる経営体質を構築していくことが中長期的な視点にたった対処すべき課題であります。

本年度より土木事業部門と型枠貸与事業部門とを統合し、新たな「土木事業部門」として一体的に事業を展開することといたしました。両事業部門がこれまでに培ってきた技術力、人脈、営業ネットワークを総合的に最大限活用し、ムダを省いた効率的な経営でシナジー効果を高め、同事業部門の強化に努めます。

財務の健全化、業績の改善、黒字安定経営の継続を目標に掲げ、全力で邁進いたします。

今後は、会長の中濱昭人とともに二人三脚でこの難局を乗り切り、より「強い企業」を目指していく所存でございます。株主の皆様のご期待にお応えできるよう、全力を尽くす所存でございますので、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

■ 株式の状況（平成23年3月31日現在）

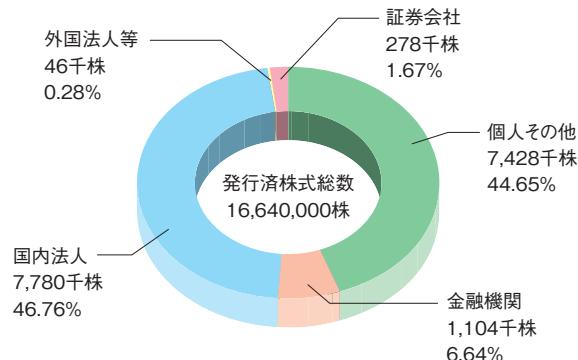
発行可能株式総数 66,000,000株
発行済株式の総数 16,640,000株
株主数 5,598名

大株主（上位10名）

株主名	所有株式数	持株比率
フリージア・マクロス株式会社	4,299 千株	26.22 %
株式会社一や	1,276	7.78
有限会社ケイエムシー	900	5.49
清水直	657	4.01
技研興業従業員持株会	457	2.78
角田式美	378	2.31
明治安田生命保険相互会社	321	1.95
日本証券金融株式会社	282	1.72
塚本總業株式会社	251	1.53
勝川建設株式会社	213	1.29

(注) 持株比率は、自己株式249,088株を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当：毎年3月31日
公 告	電子公告により、当社ホームページ (http://www.gikenko.co.jp/kokoku.html) に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない 事故その他やむを得ない事由が生じた場 合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
取次窓口	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株の買取・買増等のお申し出について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がない株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

- ・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出ください。

会社の概要 (平成23年3月31日現在)

商 号	技研興業株式会社
所在地	〒166-0004 東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号
T E L	03 (3398) 8500
U R L	http://www.gikenko.co.jp/
設立	1958年7月9日
資本金	11億2,000万円
従業員数	197名
主な事業所	札幌市、仙台市、さいたま市、横浜市 新潟市、大阪市、名古屋市、高知市 福岡市、八王子市 (総合技術研究所)

連結会社の概要

商 号	株式会社ゼックス
所在地	〒193-0801 東京都八王子市川口町1540
資本金	35,000千円
事業内容	建設コンサルタント業
商 号	日動技研株式会社
所在地	〒164-0013 東京都中野区弥生町四丁目34番8号
資本金	85,000千円
事業内容	建設資材のレンタル及び販売

役 員

代表取締役社長	中 濱 昭 人
取締役執行役員	澁谷 英 夫 (管理本部長)
取締役執行役員	木 村 温 (土木事業本部長)
取締役執行役員	高 祖 進 (製品事業本部長)
取締役執行役員	柳 原 洋 一 (テクノシールド事業本部長)
常 勤 監 査 役	阪 本 稻 男
監 査 役	説 田 恒 彦
監 査 役	神 田 豊 實 *
監 査 役	小 野 紘 一 *

(注) *は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

技研興業株式会社ホームページ

<http://www.gikenko.co.jp/>



技研興業株式会社

東京都杉並区阿佐谷南三丁目7番2号